

〔第一問〕

1

(1)	ウ
(2)	ア
(3)	エ
(4)	ウ
(5)	イ

(各 2 点 × 5 = 10 点) 合格点 6 点

(6)

期間配分の手続きに基づき経営成績をとらえる会計を発生主義会計という。期間配分は
収益と費用の適正な対応関係による経営成績の算定を目的とする。減価償却費は固定資産
の使用等による価値の減少を前提としてその取得原価を各期に配分する費用の認識である
ことから発生主義による費用の計上である。

(5 点) 合格点 2 点

2

(1)	エ
(2)	ア
(3)	ウ
(4)	イ

(各 1 点 × 4 = 4 点) 合格点 3 点

(5)

リサイクリングとは、過年度に計上されたその他の包括利益のうち期中に投資のリスクか
ら解放された部分を当期純利益に加えることをいう。投資のリスクから解放された実現利益
である当期純利益は、企業の将来キャッシュ・フローを見積るための業績指標として有用性
が高いため、過去の包括利益に計上された未実現のその他有価証券の評価差額は、売却等
により実現した時点で当期純利益へリサイクルする必要がある。

(6 点) 合格点 2 点

〔第二問〕

問 1

1

①	セ	②	ス
③	コ	④	ク

(各 1 点 × 4 = 4 点) 合格点 3 点

2

C
---

(1 点) 合格点 1 点

3

市場の評価を反映した金額による
-----------------

(2 点) 合格点 0 点

4

会計処理の 考 え 方	除去費用の一部を每期引当金に繰り入れていく処理
根 拠	資産負債の両建処理は、有形固定資産の取得等に付随して不可避免的に生じる除去サービスの債務を負債として計上するとともに、対応する除去費用をその取得原価に含める処理をいう。この結果、有形固定資産に対応する除去費用が、減価償却を通じて、当該有形固定資産の使用に応じて各期に費用配分されるため、資産負債の両建処理は引当金処理を包摂するといえる。

会計処理 (1 点) 合格点 1 点 根拠 (5 点) 合格点 3 点

問 2

1

調 整	方法 (アプローチ)
将来キャッシュ・フローの見積りの変更に関する調整	プロスペクティブ・アプローチ
適用初年度の期首残高の調整	キャッチアップ・アプローチ

(各 2 点 × 2 = 4 点) 合格点 2 点

2

会計処理	見積りの変更による調整額は、資産除去債務の帳簿価額及び有形固定資産の帳簿価額に加減し、減価償却を通じて残存耐用年数にわたり費用配分を行う方法 (プロスペクティブ・アプローチ) により処理する。
理 由	耐用年数の変更については影響額を変更後の残存耐用年数で処理する方法が一般的である。また会計上の見積りの変更は、新しい情報によってもたらされるものであるため、過去に遡って処理せず、その影響を将来に向けて認識することとした。

会計処理 (3 点) 合格点 2 点 理由 (5 点) 合格点 3 点

## 理論総評

### 〔第一問〕 合格点 13 点（解答欄の合格点参照）

近年の傾向となっている少し目先を変えた設問形式であり、受験生の戸惑いを誘う問題であった。

問題文の量が多いわりには解答欄の記述分量が少ないことに気づき落ち着いて問題分を読むと正解できる問題であった。

#### 1 (1)～(5)

広く会計の知識を問われる問題である。(4)、(5)などは具体的な数値をもってやってみるとよかったのでは。

#### 1 (6)

減価償却の意義、目的を記述すれば部分点は取れたであろう。

#### 2 クリーンサープラスに関する問題であった。勉強している内容なので(1)～(4)は正解しなければならない。(5)のリサイクリングについてもその他有価証券を例にとあるので、評価差額金の会計処理を説明すれば部分点は取れたであろう。

### 〔第二問〕 合格点 15 点（解答欄の合格点参照）

資産除去債務に関する会計基準からの出題であった。当校では、答案練習での出題、直前予想での予想ランクにも挙げられており出題を予想していた項目であった。

問 1 1、2 は用語が与えられているので正解できるのでは。

3 「市場の評価を反映した金額」の用語は難解である。

4 引当金処理と資産負債の両建て処理は中心となる理論なので正解できるであろう。

問 2 1 プロスペクティブ・アプローチ、キャッチアップ・アプローチの名称は覚えていないと正解しないが、そのヒントとしてレトロスペクティブ・アプローチの用語が与えられている。

2 将来キャッシュ・フローの見積りの変更に関する基準の処理とその採用理由についてもテキスト、答案練習で取り扱っているので正解して欲しいところである。

## アドバイス

### 【第一問】

1

(1) 正解 ウ

「すべての費用及び収益は、その支出及び収入に基づいて計上し、その発生した期間に正しく割り当てられるように処理しなければならない。」

測定の収支額基準及び認識の発生主義を規定した文言である。支出及び収入は過去、現在、将来の支出及び収入（キャッシュフロー）を意味し、利益はキャッシュフローを適切に期間配分して算定されている。

(2) 正解 ア

利益の総額が最終的にキャッシュフローの総額に一致する前提では、ある期間の利益額とキャッシュフローの金額が異なっていたとしても最終的に総額は一致する。よってある期で（利益>キャッシュフロー）であったとしてもいずれかの期では（利益<キャッシュフロー）となる。

不正解 イ

工事収益、工事原価の総額に違いはないので、工事利益の総額はいずれの基準を採用しても同額である。

不正解 ウ

有形固定資産の費用の総額は取得原価を限度とするため減損処理をするか否かにかかわらず費用総額は変わらない。

不正解 エ

損益計算書の表示において、営業外収益と特別利益のいずれに記載しても当期純利益の金額に相違はない。

(3) 正解 エ

有形固定資産の要償却額が決定されている限り定額法でも定率法でも減価償却費の総額に変わりはない。

不正解 ア

残存価額を高く見積もれば要償却額が少なくなり減価償却費の総額は小さくなる。

不正解 イ

定額法は耐用年数で各期に配分するため、耐用年数が短くなれば毎期の償却費は大きくなる。

不正解 ウ

除却損は有形固定資産の除却時点の帳簿価額であるため残存価額の金額には左右されない。

(4) 正解 ウ

簿価の切り上げを行った場合正の評価差額だけ要償却額が増加するため、再評価を行わなかった場合より償却額が多くなり損益は小さくなる。再評価剰余金は資本拘束のため損益に影響はない。

不正解 ア

正の評価差額の分要償却額が増加するが、同額の評価益が損益に計上されるため相殺となる。  
よって再評価を行わなかった場合と同額になる。

不正解 イ

正の評価差額の分要償却額が増加し再評価を行わなかった場合より損益は小さくなる。資本  
拘束された再評価剰余金は損益に影響しない。

不正解 エ

正の評価差額の分要償却額が増加するが、繰延収益の振り替えにより同額の評価益が損益に  
計上されるため相殺となる。再評価を行わなかったばあいの損益と同額となる。

(5) 正解 イ

価格の上昇がある場合先入先出法は低い価格の原価が売上原価となり、後入先出法より小  
さくなる。

不正解 ア

先入先出法と後入先出法による売上原価の金額は、期首と期末の在庫数量の大小により影響  
を受けるため、先入先出法による売上原価が後入先出法による売上原価より常に小さくなると  
は限らない。

不正解 ウ

価格が下落している場合、先入先出法は高い原価が売上原価となるため、後入先出法による  
売上原価大きくなる。

不正解 エ

総平均法は価格上昇時の低い価格と高い価格の平均値になるが、先入先出法は低い価格が売  
上原価となるため、総平均法による売上原価のほうが大きくなる。移動平均法の場合にも価格  
上昇時の直近の低い価格と高い価格の平均値となることから売上原価は先入先出法の売上原価  
より大きくなる。

(6)

1 現金主義会計

現金収支余剰をそのまま企業活動の成果とみる会計は現金主義会計である。現金主義とは  
収益は現金収入のあった時に、費用は現金支出があった時に認識する基準をいう。現金主義  
は収益費用の認識が客観的かつ確実という長所はあるが現金収支の時期と収益の発生及び財  
貨用役の費消の時期とに期間的なズレが生じ、適正な期間損益計算が行えないという短所が  
ある。

2 発生主義会計

期間配分の手続きに基づき経営成績をとらえる会計を発生主義会計という。

発生主義とは、現金収支とは無関係に、収益費用の発生を意味する経済的事実の発生に基  
づいて認識する基準をいい、収益の発生は経済価値の形成、費用の発生は経済価値の費消と

いう事実を指す。

発生主義は収益費用の認識が迅速であり経営活動の成果と努力を期間損益計算に反映することができる。

### 3 減価償却

減価償却とは、費用配分の原則に基づいて有形固定資産の取得原価を、その耐用期間における各事業年度に配分することをいう。

減価償却は、適正な費用配分を行うことにより、毎期の損益計算を正確に行うことに目的がある。このためには、減価償却は所定の減価償却方法に従って每期計画的、規則的に実施される「正規の減価償却」によることとなる。

## 2

### (1) 正解 エ

クリーン・サープラス関係とは、ある期間における資本の増減(資本取引による増減を除く。)が当該期間の利益と等しくなる関係と定義される。なお、サープラスとは剰余金のことであり、剰余金に利益以外の項目が混入しないクリーンな状態のことを意味する。

### (2) 正解 ア

資本取引とは元本としての資本そのものを増加、減少させる取引をいう。新規社債の発行は負債の増加となるので資本取引に該当しない。

### (3) 正解 ウ

自己株式の消却は、資本金額の減少であり資本取引に該当する。クリーン・サープラス関係での純資産額の変動では資本取引を除くことから当期純利益に係るクリーン・サープラスの関係を損なわないこととなる。

### (4) 正解 イ

剰余金の分配として処理した場合、純資産額の減少であり、当期純利益の減少とはならないことから本来の処理に比べて費用が過小計上となる。

### (5)

#### 1 定義

リサイクリングとは、過年度に計上されたその他包括利益のうち期中に投資のリスクから解放された部分を当期純利益に加えることをいう。

#### 2 リサイクリングの必要性

収益費用アプローチによる実現利益は、企業の将来キャッシュ・フローを見積るための業績指標として有用性が高いと考えられており、当期純利益が重視されている。そのため、未実現利益であるその他の包括利益項目は、実現した時点で当期純利益へリサイクルする必要がある。

〔第二問〕

問 1

1 資産除去債務

資産除去債務とは、有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるものをいう。

2 有形固定資産の除去

有形固定資産の除去とは、有形固定資産を用役提供から除外することをいう。具体的には、売却、廃棄、リサイクルその他の方法による処分等が含まれるが、転用や用途変更及び遊休状態になる場合は含まれない。また、有形固定資産の使用期間中に実施する環境修復や修繕は対象とはならない。

3 市場の評価を反映した金額

市場の評価を反映した金額という考え方による場合、資産除去債務について、市場価格を観察することができれば、それに基づく価額を時価として用いることが考えられるが、通常、その市場価格を観察することができないため、市場があるものと仮定して、そこで織り込まれるであろう要因を割引前将来キャッシュフローの見積りに反映するという考え方によることになる。

4

(1) 引当金処理

① 意 義

引当金処理とは、有形固定資産の除去サービスの費消を、当該有形固定資産の使用に応じて各期間に費用配分し、それに対応する金額を負債として認識する処理をいう。

② 資産負債の両建処理との共通点

引当金処理は、有形固定資産に対応する除去費用が、当該有形固定資産の使用に応じて各期に適切な形で費用配分されるという点では、資産負債の両建処理と同様である。

③ 引当金処理の問題点

引当金処理は、有形固定資産の除去に必要な金額が貸借対照表に計上されないことから、資産除去債務の負債計上が不十分である。

(2) 資産負債の両建処理

① 意 義

資産負債の両建処理とは、債務として負担している金額が合理的に見積られることを条件に、債務として負担している金額を負債計上し、同額を有形固定資産の取得原価に反映させる処理をいう。

② 採用理由

資産負債の両建処理は、有形固定資産の取得等に付随して不可避免的に生じる除去サービ

スの債務を負債として計上するとともに、対応する除去費用をその取得原価に含めることで、当該有形固定資産への投資について回収すべき額を引き上げることを意味する。この結果、有形固定資産に対応する除去費用が、減価償却を通じて、当該有形固定資産の使用に応じて各期に費用配分され、また資産効率の観点からも有用である。

## 問 2

- 1 将来キャッシュ・フローの見積りの変更に関する調整・・・プロスペクティブ・アプローチ
- 資産除去債務の見積りの変更から生じる調整は、資産除去債務に係る負債及び関連する有形固定資産の帳簿価額に加減して、減価償却を通じて残存耐用年数にわたり費用配分を行う。

適用初年度の期首残高の調整・・・キャッチアップ・アプローチ

適用初年度の期首における既存資産に関連する資産除去債務の額と適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用の差額は、適用初年度において特別損失に計上する。

- (1) レトロスペクティブ・アプローチ

レトロスペクティブ方式とは過年度分としての修正額を過去に遡り認識する方法をいい、遡及適用を意味する。従って過年度財務諸表に遡及適用するので過年度財務諸表と当年度の期首剰余金を修正する。

- (2) キャッチアップ・アプローチ

キャッチアップ・アプローチとは修正額を変更期間で一時に認識する方法をいう。

これは、見積りの変更を固定資産の稼働期間すべてに関連する変更であると捉え、既に経済的便益の提供を終えた年数に相当する部分の変更については、当期における資産簿価の見積りの修正により対応し、残りの期間の償却費を修正後の簿価を基礎に計算する方法である。

- (3) プロスペクティブ・アプローチ

プロスペクティブ・アプローチとは修正額を変更期間及びそれ以降の期間で認識する方法をいい、会計上の見積りの変更に適用される。これは、固定資産から提供される経済的便益の将来部分にのみ関連する変更と捉え、変更による影響を残りの期間の償却費の増加として処理する方法である。

## 2

- I 割引前将来キャッシュ・フローの見積りの変更

割引前将来キャッシュ・フローに重要な見積りの変更が生じた場合の見積りの変更による調整額は、資産除去債務の帳簿価額及び有形固定資産の帳簿価額に加減し、減価償却を通じて残存耐用年数にわたり費用配分を行う方法（プロスペクティブ・アプローチ）により処理する。

会計上の見積りの変更は、新しい情報によってもたらされるものであるため、過去に遡って処理せず、その影響を将来に向けて認識するためプロスペクティブ・アプローチを採用した。



## Ⅱ 会計上の見積りの変更（「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」）

### (1) 会計上の見積り

会計上の見積りとは、資産及び負債や収益及び費用等の額に不確実性がある場合において、財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて、その合理的な金額を算出することをいう。

### (2) 会計上の見積りの変更

#### ① 意義

会計上の見積りの変更とは、新たに入手可能となった情報に基づいて、過去に財務諸表を作成する際に行った会計上の見積りを変更することをいう。

#### ② 取扱い

- i 当該変更が変更期間（当期）のみに影響する場合には、当該変更期間に会計処理を行う。そのため、変更の影響は当期の損益で認識する。
- ii 当該変更が将来の期間にも影響する場合には、将来にわたり会計処理を行う。そのため、当期に対する変更の影響は当期の損益で認識し、将来に対する影響は将来の期間の損益で認識する

#### ③ 遡及適用を行わない理由

会計上の見積りの変更は、新しい情報によってもたらされるものであるため、過去に遡って処理せず、その影響は将来に向けて認識する。

〔第三問〕 ★各1点×50個＝50点（A…易 B…普 C…難）

## 問1 トエンティナイン商事株式会社(第29期)の貸借対照表及び損益計算書

貸 借 対 照 表

平成29年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>I 流 動 資 産</b>	( 1,310,032 )	<b>I 流 動 負 債</b>	( 960,786 )
現 金 及 び 預 金	( ★B 109,850 )	支 払 手 形	( 254,980 )
受 取 手 形	( 483,775 )	買 掛 金	( 274,400 )
売 掛 金	( ★A 335,225 )	[短 期 借 入 金]	( ★A 120,846 )
商 品	( ★C 311,383 )	未 払 金	( ★A 39,630 )
貯 蔵 品	( ★A 75 )	未 払 費 用	( ★A 98,250 )
仮 払 金	( ★B 10,000 )	[未 払 法 人 税 等]	( ★A 56,630 )
前 払 費 用	( ★B 8,690 )	[未 払 消 費 税 等]	( ★A 15,880 )
未 収 収 益	( ★A 90 )	預 り 金	5,530
[短 期 貸 付 金]	( ★A 20,000 )	リ ー ス 債 務	( 8,640 )
繰 延 税 金 資 産	( ★B 43,724 )	賞 与 引 当 金	( 86,000 )
貸 倒 引 当 金	( △12,780 )	<b>II 固 定 負 債</b>	( 397,333 )
<b>II 固 定 資 産</b>	( 1,617,049 )	[長 期 借 入 金]	( ★A 240,000 )
<b>有 形 固 定 資 産</b>	( 1,215,399 )	退 職 給 付 引 当 金	( 98,893 )
建 物	( ★B 447,718 )	営 業 保 証 金	24,600
器 具 備 品	( 38,437 )	リ ー ス 債 務	( ★B 33,840 )
土 地	( 603,264 )	負 債 合 計	( 1,358,119 )
リ ー ス 資 産	( ★B 42,480 )	純 資 産 の 部	
建 設 仮 勘 定	83,500	<b>I 株 主 資 本</b>	( 1,580,962 )
<b>無 形 固 定 資 産</b>	30,450	資 本 金	500,000
ソ フ ト ウ ェ ア	30,450	資 本 剰 余 金	( 105,500 )
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	( 371,200 )	資 本 準 備 金	( 65,900 )
[投 資 有 価 証 券]	( ★B 183,875 )	そ の 他 資 本 剰 余 金	( ★A 39,600 )
[関 係 会 社 株 式]	( 3,000 )	利 益 剰 余 金	( 1,045,462 )
差 入 保 証 金	( 72,400 )	利 益 準 備 金	( ★A 58,600 )
[長 期 性 預 金]	( ★A 36,000 )	そ の 他 利 益 剰 余 金	( 986,862 )
[破 産 更 生 債 権 等]	( ★A 1,224 )	別 途 積 立 金	711,000
繰 延 税 金 資 産	( 75,925 )	繰 越 利 益 剰 余 金	( 275,862 )
貸 倒 引 当 金	( △1,224 )	自 己 株 式	( ★A △ 70,000 )
		<b>II 評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	( △ 12,000 )
		その他有価証券評価差額金	( ★A △ 12,000 )
		純 資 産 合 計	( 1,568,962 )
資 産 合 計	( 2,927,081 )	負 債 及 び 純 資 産 合 計	( 2,927,081 )

## 損 益 計 算 書

自 平成28年 4 月 1 日

至 平成29年 3 月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高	(★B 3,516,900)	
売 上 原 価	(★C 2,370,787)	
売 上 総 利 益	( 1,146,113)	
販 売 費 及 び 一 般 管 理	( 895,838)	
営 業 利 益	( 250,275)	
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	( 1,920)	
有 価 証 券 利 息	(★A 600)	
[為 替 差 益]	(★B 2,125)	
[償 却 債 権 取 立 益]	(★A 3,220)	
[仕 入 割 引]	(★A 5,100)	
雑 収 入	(★A 2,990)	( 15,955)
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	(★B 4,855)	
[貸 倒 引 当 金 繰 入 額]	(★A 200)	
雑 損 失	17,150	( 22,205)
経 常 利 益		( 244,025)
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	22,110	22,110
特 別 損 失		
[貸 倒 損 失]	(★B 6,120)	
[貸 倒 引 当 金 繰 入 額]	(★B 1,224)	
[関 係 会 社 株 式 評 価 損]	(★A 5,000)	
[減 損 損 失]	(★B 150,431)	( 162,775)
税 引 前 当 期 純 利 益		( 103,360)
[法人税、住民税及び事業税]	(★A 102,500)	
[法 人 税 等 調 整 額]	(★C △ 27,557)	( 74,943)
当 期 純 利 益		( 28,417)

## 問2 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額
荷 造 運 搬 費	156,630
広 告 宣 伝 費	(★A 65,880)
役 員 報 酬	47,500
従 業 員 給 与 及 び 賞 与	(★A 363,360)
法 定 福 利 費	48,400
[賞 与 引 当 金 繰 入 額]	(★A 86,000)
[退 職 給 付 費 用]	(★B 3,153)
[貸 倒 引 当 金 繰 入 額]	(★B 7,400)
旅 費 交 通 費	13,700
通 信 費	( 5,325)
租 税 公 課	(★B 40,320)
修 繕 費	5,760
減 価 償 却 費	( 39,190)
消 耗 品 費	4,170
そ の 他	9,050
合 計	( 895,838)

## 問3 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳

(単位：千円)

## 繰延税金資産

未払事業税	(★A 4,212)
貸倒引当金	( 5,602)
賞与引当金	( 34,400)
退職給付引当金	(★B 39,557)
減損損失	(★B 60,172)
その他有価証券評価差額金	( 8,000)
繰延税金資産小計	( 151,943)
[評 価 性 引 当 額]	(★B △ 32,294)
繰延税金資産合計	( 119,649)

〔第三問〕

〔計算問題の講評〕

本年は全体的に基本的な内容の問題が多く出題されていたため、答練等で解いたことのあるような解きやすい問題であったと思う。そのため、計算での合格ボーダーは比較的高くなると予想される。

このような問題の場合、問題文を読み落としなく正確に読みとり、いかに取りこぼしなく得点を積み上げられたかがポイントとなる。

計算での予想配点箇所の内容は以下のとおりです。

A ランク 27箇所

B ランク 20箇所

C ランク 3 箇所

A ランクの点は確実に得点し、B ランクのうち半分の 10 点を得点したいところです。そのため、計算の合格ラインは 37 点と予想しました。

〔アドバイス〕（単位：千円）

## 1 現金及び預金に関する事項

(2)① (当座預金)	120	(未払金)	120
-------------	-----	-------	-----

未渡小切手について修正する。

② (当座預金)	700	(売掛金)	700
----------	-----	-------	-----

記帳漏れについて修正する。

③ (差入保証金)	1,400	(当座預金)	554
		(短期借入金)	846

未処理について修正する。ただし、当座借越が生じているため短期借入金に振り替える。

(3) (長期性預金)	36,000	(定期預金)	33,000
		(為替差益)	3,000

(未収収益)	90	(受取利息及び配当金)	90
--------	----	-------------	----

 $300 \text{ 千ドル} \times 120 \text{ 円} - 33,000 = 3,000$  $300 \text{ 千ドル} \times 0.5\% \times 120 \text{ 円} \times \frac{6 \text{ か月}}{12 \text{ か月}} = 90$ 

(4) (租税公課)	170	(貯蔵品)	170
(貯蔵品)	75	(租税公課)	60
		(通信費)	15

未使用の収入印紙・郵便切手を貯蔵品に振り替える。

(現金及び預金)	109,850	(現金)	280
		(当座預金)	109,570

## 2 受取手形及び売掛金に関する事項

(1) (短期貸付金)	20,000	(受取手形)	20,000
-------------	--------	--------	--------

(2) (仮受金)	3,220	(償却債権取立益)	3,220
		— 営業外収益 —	

(3) (売掛金)	2,000	(売上)	2,000
(為替差損)	875	(売掛金)	2,000

(前払費用)	1,125
--------	-------

予定レートから直物レートへの修正： $(115 \text{ 円} - 119 \text{ 円}) \times 500 \text{ 千ドル} = 2,000$ 

為替予約（振当処理）

直直差額： $(119 \text{ 円} - 118 \text{ 円}) \times 500 \text{ 千ドル} = \triangle 500$ （為替差損）直先差額： $(118 \text{ 円} - 115 \text{ 円}) \times 500 \text{ 千ドル} = \triangle 1,500$ （為替差損）次期配分額： $1,500 \times \frac{3 \text{ か月}}{4 \text{ か月}} = 1,125$ （前払費用）

- (4) C社に対する売掛金については、回収に遅れが生じており、重大な問題が生じる可能性が高いとあるため、貸倒懸念債権に該当する。

(貸 倒 引 当 金)	7,650	(受 取 手 形)	13,125
(貸 倒 損 失)	6,120	(売 掛 金)	2,175
— 特 別 損 失 —			
(破 産 更 生 債 権 等)	1,530		
— 固 定 資 産 —			
(仮 受 金)	306	(破 産 更 生 債 権 等)	306
		— 固 定 資 産 —	

D社債権の切捨てによる貸倒損失額

$$(13,125 + 2,175) \times 90\% - 7,650 (\text{引当金充当}) = 3,675$$

D社債権は90%切捨てられるが、前期末において当該債権（貸倒懸念債権）に対し7,650の貸倒引当金を設定しているため充当し、不足分6,120については貸倒損失を計上する。

なお、貸倒引当金で充当できない不足額については、問題の指示により破産更生債権等に係るものについては特別損失へ計上する。

### 3 貸倒引当金に関する事項

#### (1) 一般債権

##### ① 営業債権

(貸 倒 引 当 金 繰 入 額)	130	(貸 倒 引 当 金)	1,320
— 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 —		— 流 動 資 産 —	
(貸 倒 引 当 金)	1,190		

$$\text{受取手形 } 516,900 - 20,000 - 13,125 (\text{破産更生債権等}) = 483,775$$

$$\text{売掛金 } 338,100 - 700 - 2,175 (\text{破産更生債権等}) = 335,225$$

$$\text{貸倒引当金 } \{483,775 + 335,225 - 11,000 (\text{懸念債権})\} \times 1\% = 8,080$$

$$\text{貸倒引当金繰入額 } 8,080 - 5,180 = 2,900$$

##### ② 短期貸付金

(貸 倒 引 当 金 繰 入 額)	200	(貸 倒 引 当 金)	200
— 営 業 外 費 用 —		— 流 動 資 産 —	
貸倒引当金	$20,000 \times 1\% = 200$		
貸倒引当金繰入額	200		

#### (2) 貸倒懸念債権（C社債権）

(貸 倒 引 当 金 繰 入 額)	4,500	(貸 倒 引 当 金)	4,500
— 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 —		— 流 動 資 産 —	
貸倒引当金	$\{11,000 - 2,000 (\text{営業保証金})\} \times 50\% = 4,500$		
貸倒引当金繰入額	4,500		

## (3) 破産更生債権等 (D社債権)

(貸倒引当金繰入額) 1,224 (貸倒引当金) 1,224

— 特別損失 —

— 固定資産 —

貸倒引当金  $1,530 - 306 = 1,224$

貸倒引当金繰入額 1,224

D社債権の切捨てによる残額についても破産更生債権等に該当することから貸倒引当金を設定する。ただし、均等返済による第1回目の返済額を考慮して計算しなければならない。

<貸倒引当金・繰入額の表示>

貸借対照表

		流動資産	固定資産	合計
損 益 計 算 書	販管費	8,080 (一般)		7,400
	(T/B △5,180)	4,500 (懸念)		
	営業外費			200
		200 (一般)		
	特別損失		1,224 (破産)	1,224
	合計	12,780	1,224	

## 4 有価証券に関する事項

< E社株式 >

(投資有価証券) 43,000 (有価証券) 63,000

(繰延税金負債) 8,000

— 固定資産 —

(その他有価証券評価差額金) 12,000

E社株式はその他有価証券に該当する。

評価差額  $43,000 - 63,000 = 20,000$  (評価損)

繰延税金資産  $20,000 \times 40\% = 8,000$

< F社社債 >

(投資有価証券) 98,875 (有価証券) 98,500

(有価証券利息) 375

償却原価法  $(100,000 - 98,500) \times \frac{9 \text{ か月}}{36 \text{ か月}} = 375$

満期日が決算日の翌日より1年を超えて到来するため、投資有価証券の科目で投資その他の資産に計上する。



## &lt; G社株式 &gt;

(投資有価証券)	42,000	(有価証券)	45,000
(受取利息及び配当金)	3,000		

G社株式は其他有価証券に該当する。

其他資本剰余金の処分による配当を受けた場合、其他資本剰余金は株主からの払込資本であり、其他資本剰余金の処分による配当は投資の払戻しの性格を持つため、配当受領額を配当の対象である有価証券の帳簿価額から減額する。

## &lt; H社株式 &gt;

(関係会社株式)	3,000	(有価証券)	8,000
(関係会社株式評価損)	5,000		

当社はH社の議決権の100%を保有しているため、当社の子会社となる。

$$8,000 \times 50\% = 4,000 > 100 \text{ 株} \times 30,000 \text{ 円} = 3,000$$

## &lt; 自己株式 &gt;

(自己株式)	70,000	(有価証券)	70,000

100株保有している。

## 5 商品及び仕入に関する事項

(3) (仕入)	5,100	(仕入割引)	5,100
		— 営業外収益 —	

## &lt; I 商品：見本品費の修正 &gt;

(4) (広告宣伝費)	9,900	(仕入)	9,900
		— 販売費及び一般管理費 —	

$$(15,670 \text{ 個} - 14,670 \text{ 個}) \times 9,900 \text{ 円} = 9,900$$

## &lt; J 商品：仕入の計上漏れの修正 &gt;

(5) (仕入)	5,300	(買掛金)	5,300
----------	-------	-------	-------

$$(4,870 \text{ 個} - 3,870 \text{ 個}) \times 5,300 \text{ 円} = 5,300$$

## &lt; 売上原価の計算 &gt;

(仕入)	260,300	(繰越商品)	260,300
(繰越商品)	314,693	(仕入)	314,693

## 期末商品棚卸高

$$\text{I 商品 } 14,670 \text{ 個} \times 9,900 \text{ 円} = 145,233$$

$$\text{J 商品 } 4,870 \text{ 個} \times 5,300 \text{ 円} = 25,811$$

$$\text{K 商品 } 19,450 \text{ 個} \times 4,700 \text{ 円} = 91,415$$

$$\text{L 商品 } 2,870 \text{ 個} \times 18,200 \text{ 円} = 52,234$$

$$\text{合 計 } 314,693$$

&lt; K 商品：棚卸減耗の修正 &gt;

$$\begin{array}{lcl}
 (6) & \begin{array}{c} \text{仕 入} \\ \text{— 売上原価 —} \end{array} & \begin{array}{c} 470 \\ \\ (19,450 \text{ 個} - 19,350 \text{ 個}) \times 4,700 \text{ 円} = 470 \end{array} \\
 & & \begin{array}{c} \text{(繰越商品)} \\ \text{— 期末繰越商品 —} \end{array} \quad 470
 \end{array}$$

&lt; L 商品：評価損の修正 &gt;

$$\begin{array}{lcl}
 (7) & \begin{array}{c} \text{仕 入} \\ \text{— 売上原価 —} \end{array} & \begin{array}{c} 2,840 \\ \\ 200 \text{ 個} \times \{18,200 \text{ 円} - (5,000 \text{ 円} - 1,000 \text{ 円})\} = 2,840 \end{array} \\
 & & \begin{array}{c} \text{(繰越商品)} \\ \text{— 期末繰越商品 —} \end{array} \quad 2,840
 \end{array}$$

&lt; 繰越商品 &gt;

$$\text{繰越商品} \quad 314,693 - 470 - 2,840 = 311,383 \quad (\text{B/S : 商品})$$

&lt; 売上原価の計算 &gt;

仕 入			
T / B	2,421,370	(4) 見本品費	9,900
(3) 仕入割引	5,100	期末繰越商品	314,693
(5) 計上漏れ	5,300		
期首繰越商品	260,300		
(6) 棚卸減耗	470	P / L	2,370,787
(7) 評価損	2,840		

## 6 有形固定資産に関する事項

$$\begin{array}{lcl}
 (1) & \begin{array}{c} \text{(減 損 損 失)} \\ \\ \\ \end{array} & \begin{array}{c} 150,431 \\ \\ \\ \end{array} \\
 & & \begin{array}{c} \text{(建 物)} \\ \text{(器 具 備 品)} \\ \text{(土 地)} \end{array} \quad \begin{array}{c} 63,192 \\ 6,503 \\ 80,736 \end{array}
 \end{array}$$

$$\text{資産グループ帳簿価額} \quad 344,700$$

$$\text{資産グループ割引前将来 C / F} \quad 9,000 \times 20 \text{ 年} + 70,000 = 250,000$$

$$\text{帳簿価額 } 344,700 > \text{割引前将来 C / F } 250,000 \quad \therefore \text{減損損失を認識する}$$

$$\text{使用価値} \quad 9,000 \times 16.351 + 70,000 \times 0.673 = 194,269$$

$$\text{正味売却価額} \quad 118,000$$

$$\text{使用価値 } 194,269 > \text{正味売却価額 } 118,000 \quad \therefore \text{回収可能価額} \quad 194,269$$

$$\text{減損損失} \quad \text{帳簿価額 } 344,700 - \text{回収可能価額 } 194,269 = 150,431$$

減損損失の配分

$$\text{建 物} \quad \frac{144,800}{344,700} \times 150,431 = 63,192$$

$$\text{器具備品} \quad \frac{14,900}{344,700} \times 150,431 = 6,503$$

$$\text{土 地} \quad \frac{185,000}{344,700} \times 150,431 = 80,736$$

## &lt;減価償却累計額の表示方法の変更&gt;

(建物減価償却累計額)	134,690	(建物)	134,690
(器具備品減価償却累計額)	82,760	(器具備品)	82,760
(2) (リース資産)	43,200	(リース債務)	43,200

取得原価及び債務額の決定

現在価値：45,600

見積現金購入価額：43,200

現在価値 45,600 &gt; 見積現金購入価額 43,200 ∴ 43,200

(支払利息)	80	(リース料)	800
(リース債務)	720		
支払リース料	800		

$$\text{支払利息} = (48,000 - 43,200) \times \frac{1 \text{ か月}}{5 \text{ 年} \times 12 \text{ か月}} = 80$$

$$\text{リース債務} : 800 - 80 = 720 \quad (= 43,200 \times \frac{1 \text{ か月}}{5 \text{ 年} \times 12 \text{ か月}})$$

定額法であるため毎月同額の支払利息となる。

(リース債務)	42,480	(リース債務(流動))	8,640
		(リース債務(固定))	33,840

リース債務(流動)  $720 \times 12 \text{ か月} = 8,640$ リース債務(固定)  $(43,200 - 720) - 8,640 = 33,840$ 

(減価償却費)	720	(リース資産)	720
一販売費及び一般管理費一			
	$43,200 \times \frac{1 \text{ か月}}{5 \text{ 年} \times 12 \text{ か月}} = 720$		

## 7 借入金に関する事項

(1) (借入金)	60,000	(短期借入金)	60,000
(前払費用)	175	(支払利息)	175
	$60,000 \times 0.5\% \times \frac{7 \text{ か月}}{12 \text{ か月}} = 175$		

借入時に1年分の利息300を支払っており、そのうち未経過の5か月分を繰り延べる。

(2) (借入金)	300,000	(短期借入金)	60,000
		(長期借入金)	240,000

$$\text{短期借入金} : 300,000 \times \frac{1 \text{ 年}}{5 \text{ 年}} = 60,000$$

※ 答案用紙から判断して、「短期借入金」に含めて表示する。

(支払利息)	1,500	(未払費用)	1,500
	$300,000 \times 1\% \times \frac{6 \text{ か月}}{12 \text{ か月}} = 1,500$		

8 従業員賞与に関する事項

(賞与引当金繰入額)	86,000	(賞与引当金)	86,000
(賞与引当金)	81,800	(従業員給与及び賞与)	81,800
$129,000 \times \frac{4 \text{ か月}}{6 \text{ か月}} = 86,000$			

9 退職給付引当金

(退職給付引当金)	5,360	(仮払金)	5,360
(退職給付費用)	3,153	(退職給付引当金)	3,153
－販売費及び一般管理費－			

過去勤務債務：162,500－146,250＝16,250

退職給付費用

勤務費用：4,850

利息費用：1,463

期待運用収益：55,000×1％＝550

数理計算上の差異償却：6,400× $\frac{1 \text{ 年}}{10 \text{ 年}}$ ＝640（28年度3月期（前期）発生）

過去勤務費用償却：16,250× $\frac{1 \text{ 年}}{5 \text{ 年}}$ ＝3,250

合計：4,850＋1,463＋640－550－3,250＝3,153

期末退職給付引当金：期首退職給付引当金 101,100＋退職給付費用 3,153－年金掛金 5,360  
＝98,893

退職年金規定改訂後退職給付債務

年金 55,000	債務 146,250
引当金 101,100	
数理差異 6,400	過去勤務 16,250

退職給付費用

勤務費用 4,850	運用収益 550
利息費用 1,463	過勤償却 3,250
差異償却 640	
残高 3,153	

10 配当に関する事項

(繰越利益剰余金) 36,000 (仮払金) 45,000

(その他資本剰余金) 9,000

配当額

繰越利益剰余金 40,000 円×900 株 (=1,000 株-100 株 (自己株式)) =36,000

その他資本剰余金 10,000 円×900 株=9,000

(繰越利益剰余金) 3,600 (利益準備金) 3,600

(その他資本剰余金) 900 (資本準備金) 900

積立額

$45,000 \times \frac{1}{10} = 4,500 < 500,000 \times \frac{1}{4} - (65,000 + 55,000) = 5,000$

利益準備金  $36,000 \times \frac{1}{10} = 3,600$

資本準備金  $9,000 \times \frac{1}{10} = 900$

11 諸税金に関する事項

(1) 法人税、住民税及び事業税

(法人税、住民税及び事業税) 102,500 (法人税等) 51,210

(租税公課) 5,340 (未払法人税等) 56,630

— 販売費及び一般管理費 —

年税額		
89,350 + 18,490 = 107,840		
中間納付額	源泉徴収税額	確定納付額
法・住・事 (末尾)		
102,500		
外形 (租税公課)		
5,340		
41,880 + 7,960	1,370	( 56,630 )
= 49,840		
B/S 計上		

## (2) 消費税等

(仮受消費税等)	276,840	(仮払消費税等)	243,660
		(仮払金)	17,270
		(未払消費税等)	15,880
		(雑収入)	30
		— 営業外収益 —	

帳簿上の相殺残高より確定納付税額の方が小さいため差額を雑収入に振り替える。

年税額 33,150		仮払消費税 243,660 (T/B)	仮受消費税 276,840 (T/B)
	中間納付額 17,270 (T/B)		
	実際の納付額 (未払消費税等) 33,150－17,270 ＝15,880	帳簿上の納付額 276,840－243,660 －17,270＝15,910	
	雑収入 30		

## 12 税効果会計に関する事項

(法人税等調整額)	84,092	(繰延税金資産(流動))	43,652
		(繰延税金資産(固定))	40,440
(繰延税金資産)	43,724 * 1	(法人税等調整額)	111,649
— 流動資産 —			
(繰延税金資産)	67,925 * 2		
— 固定資産 —			

## \* 1 繰延税金資産(流動)

未払事業税  $(18,490 - 7,960) \times 40\% = 4,212$

貸倒引当金  $12,780 \times 40\% = 5,112$

賞与引当金  $86,000 \times 40\% = 34,400$

合 計 43,724

## \* 2 繰延税金資産(固定)

貸倒引当金  $1,224 \times 40\% = 490$

減損損失  $(150,431 - 80,736) \times 40\% = 27,878$

退職給付引当金  $98,893 \times 40\% = 39,557$

合 計 67,925

	借	方	貸	方	
流 動	未払事業税	4,212			
	貸倒引当金	5,112			⇒ 借方残高 43,724
	賞与引当金	34,400			
固 定	貸倒引当金	490			
	減損損失	27,878			⇒ 借方残高 75,925
	退職引当金	39,557			
	その他有価	8,000			
法人税等調整額		43,652		43,724	
		40,440		67,925	⇒ 貸方残高 △27,557

＜税効果会計に関する注記＞

本問は、原因別内訳において、「評価性引当額」や「回収懸念額」等その内容を示す適当な名称を付し、控除前の繰延税金資産合計額から控除する形式によっているため、繰延税金資産の内訳として減損損失に係る繰延税金資産 60,172（ $\asymp 150,431 \times 40\%$ ）を計上し、回収可能性のない土地の減損損失に係る繰延税金資産 32,294（ $\asymp 80,736 \times 40\%$ ）を繰延税金資産合計額から間接的に控除する。

その他

＜為替差損益の相殺＞

（為 替 差 益）	875	（為 替 差 損）	875
-----------	-----	-----------	-----